

# 東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援

平成30年度実績



1

## はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災津波から、8年余が経過しました。岩手県立大学では、被災地への支援を本学の使命として受け止め、災害発生直後から教職員や学生の復興支援活動に継続して取り組んでいます。

本資料は、これら本学の主な復興支援活動の**平成30年度の実績**について取りまとめたものです。

### 《資料の構成》

#### 1 学生への支援

- (1) 被災学生への経済的支援
- (2) 平成31年度入試に向けた取組

#### 2 地域社会への貢献

- (1) 学部、短期大学部の主な取組
- (2) 災害復興支援センターの取組
- (3) 地域政策研究センターの取組
- (4) 滞在拠点型復興教育支援事業
- (5) 学生による支援

2

# 1 学生への支援

## (1) 本学に在籍する被災学生への経済的支援

### ア 入学料・授業料の減免

- ① 平成23年度～30年度入学生の入学料を免除
- ② 平成23年度前期～29年度後期の授業料を減免
- ③ 平成30年度入学生の入学料免除の実施を決定
- ④ 平成30年度前・後期の授業料減免の実施を決定

【減免の内容(平成30年度実績)】

費目	支援措置	支援対象者	支援金額	免除認定者数
入学料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として全額免除</li> <li>・詳細については相談内容を踏まえて決定</li> <li>・既に納付した被災者に対しては還付</li> </ul>	次のいずれかに該当するもの ①住居の被災(全壊、大規模半壊、全焼、流失) ②学資負担者の死亡又は行方不明 ③福島原発事故による立退き等	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	※平成30年度入学生 [四大学部・大学院] 20人 (H23:34人、H24:34人、H25:36人、H26:34人、H27:11人、H28:12人、H29:13人) [盛岡短大部、宮古短大部] 5人 (H23:13人、H24:13人、H25:14人、H26:10人、H27:8人、H28:14人、H29:8人)
授業料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として全額免除</li> <li>・詳細については相談内容を踏まえて決定</li> </ul>		学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	[四大学部・大学院] 76人 ※前期、後期の延べ人数 [盛岡短大部、宮古短大部] 20人 ※前期、後期の延べ人数

### 【減免額】

- ・平成30年度入学料 5,528千円  
(H23:10,287千円、H24:10,175千円、H25:10,807千円、H26:9,882千円、H27:3,970千円、H28:5,054千円、H29:4,468千円)
- ・平成30年度授業料 19,078千円  
(H23:65,535千円、H24:48,119千円、H25:53,709千円、H26:52,711千円、H27:45,000千円、H28:42,063千円、H29:22,946千円)

### イ 岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」による奨学金の貸与

平成25年度に岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」を創設し、アの「支援対象者」欄のいずれかに該当する被害を受けた世帯の学生に対し奨学金を貸与している。

【実績】平成30年度奨学生 4人 年間総貸与額 1,440千円(月額30,000円)

3

## (2) 平成31年度入試に向けた取組

### ① オープンキャンパス参加のためのバスの運行経費の支援

被災地の高等学校がオープンキャンパス(平成30年7月1日(日)開催)に参加するためのバスの運行経費を大学が負担(10校、14台、409人参加)。

### ② 震災特別推薦入試の実施

県内高等学校からの要請等を踏まえ、平成24年度入試に創設した震災特別入試を平成27年度入試から「震災特別推薦入試」に名称を変更して継続実施。平成31年度入学者選抜の結果は下記のとおり。

対象：本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生

実施学部：四大学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部

期日：平成30年11月25日(日)(宮古短期大学部 11月14日(水))

募集人員：各学部若干人

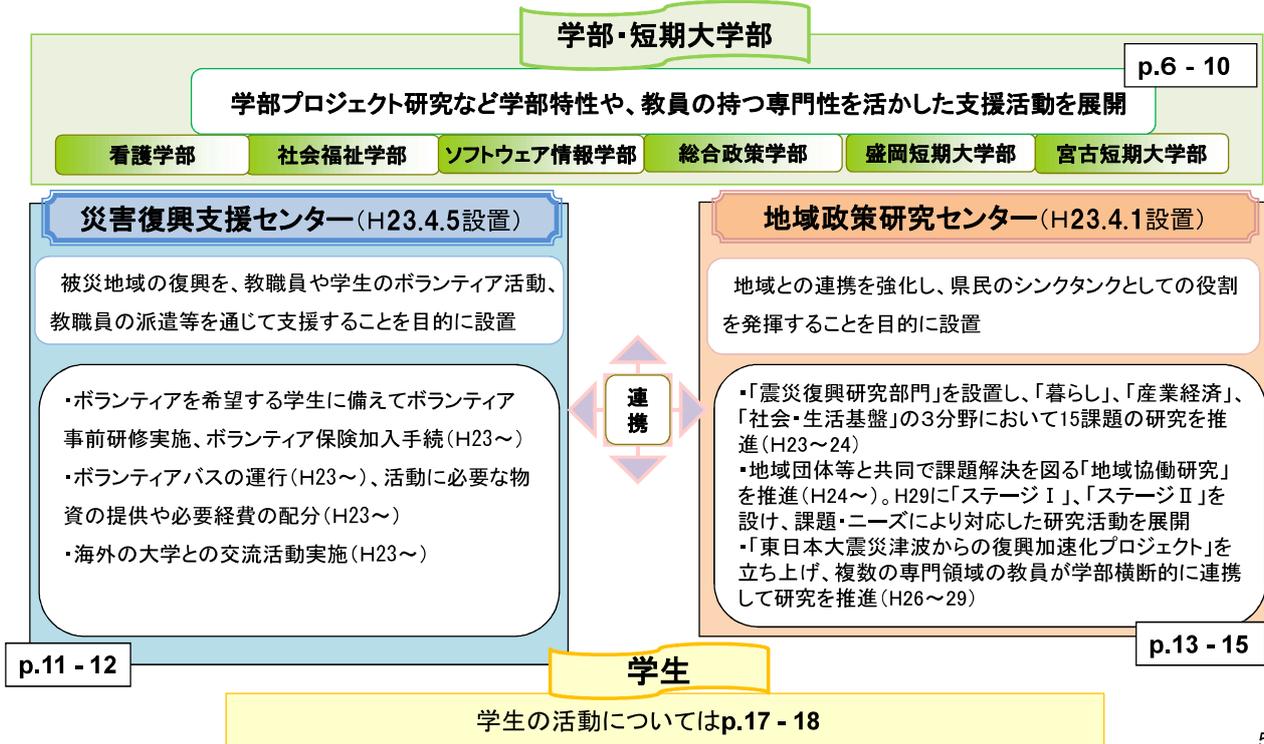
選抜結果：1人受験、1人合格

(参考 H24入試：39人受験、22人合格 H25入試：40人受験、22人合格  
 H26入試：29人受験、15人合格 H27入試：10人受験、8人合格  
 H28入試：16人受験、8人合格 H29入試：6人受験、2人合格  
 H30入試：2人受験、2人合格)



## 2 地域社会への貢献

### 岩手県立大学の復興支援体制



5

### (1) 学部、短期大学部の主な取組

#### 看護学部

##### ① 「盛岡における被災者への健康支援活動」

時期：平成31年2月6日、3月6日

場所：盛岡市役所内丸分庁舎内 盛岡復興支援センター

概要：盛岡地域の民間アパートのみなし仮設住宅において、579世帯1,151人の沿岸地域の被災者の方々が避難生活を続けている（平成30年11月22日現在）。被災者支援チームである一般社団法人SAVE IWATEは盛岡市の委託を受けて主に盛岡地域で避難生活を続けている被災者の支援活動を行っている。SAVE IWATEは活動のひとつとして毎月2回“お茶っこ飲み会”を開催し被災者との語らいの場を提供している。本学基礎看護学講座ではSAVE IWATEと協働し、沿岸部から盛岡地域に避難している被災者へ医療職の立場から健康面の支援として血圧測定と健康相談を平成24年から継続している。平成30年度は盛岡復興支援センターにおいて、健康相談を平成31年2月、3月に各1回開催した。利用者は平成31年2月8人、3月4人、計12人であった。相談に来られた方々には、傾聴しつつ必要なサポートを受けられるよう担当職員と情報共有しながら対応した。

##### ② 「第8回 岩手県糖尿病看護研修会沿岸地区セミナー」

時期：平成30年9月8日

場所：釜石ピット

概要：参加人数は17人（医師1人、看護師13人、栄養士2人、その他1人）で、沿岸地区の施設に勤務している医療職者であった。セミナーでは、岩手県立遠野病院の箱石恵子総看護師長から、「岩手県沿岸地域での行政及び多職種との連携による支援」をテーマに、国民健康保険のデータを利用した山田病院と山田町の保健師との連携による糖尿病重症化予防の取組と、宮古病院での地域の医療・福祉職との連携による「心不全減らし隊」の活動報告があった。岩手県立大槌病院の黒田継久医師から、「岩手県沿岸地域の医療の現状と多職種に望むこと」として、沿岸地域では腎症の発症と進展が早い特徴があり、多職種連携により腎症進展予防に努める必要があるという講義があった。また、岩手県立大学看護学部 内海教授と前二チケアセンター盛岡南 佐藤淳子先生より、訪問看護を受ける糖尿病高齢者について看護師が認識している問題点、訪問看護師と医療機関や地域の多職種との連携の課題について報告があった。参加者アンケートでは、全員から本セミナーが療養指導に役立つという回答が得られた。

6

## (1) 学部、短期大学部の主な取組

### 社会福祉学部

#### ①「釜石市平田地区における重層的見守り社会実験」

時期：平成27年4月～平成31年3月

場所：釜石市平田地区・唐丹地区

概要：米国半導体企業クアルコム社の助成（H30年224万円・代表：小川晃子教授）と岩手県立大学地域政策研究センターの復興加速化プロジェクト研究の採択を受け、平成27年度からICTを活用した見守り（お元気発信・血圧測定・服薬支援見守り）と、民生委員等の人的見守りを重層化・一体化した見守り体制を構築し、特別養護老人ホームあいぜんの里を見守りセンターとして約16人のモニターの協力を得て社会実験を行ってきた。こうした見守りは、地域包括ケアシステム構築にも有効であることを明らかにし、平成30年8月6日に釜石市において行政・社協・民生委員・市民等を対象とした報告会を開催した。研究結果をもとに、行政等への実装の働きかけも実施している。

#### ②「平成30年度版「健康かまいし21」調査」

時期：平成30年4月～平成31年1月

場所：釜石市

概要：釜石市からの受託研究（代表：中谷敬明教授）。釜石市は平成26年3月に「第2次健康かまいし21プラン」を作成し、その目標達成状況の中間確認と見直しのために、アンケート調査を実施した。対象者は、平成30年7月1日現在釜石市に住民票のある市民から、年齢・地域をマッチングした4,000人で、調査内容は健康状態、食生活、運動状況、こころの健康、喫煙状況、飲酒状況、歯の健康、検診受診状況、社会参加、生きがいに関する41項目であった。分析の結果、中間目標を達成している指標が確認された。こころの健康に関しては、気分障害や不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人の割合が減少し、相談できる場所・医療機関を知っている人の割合が増加していた。本活動の結果は、市の今後の施策に活用される予定である。

#### ③「「県内大学チームによる県立学校並びに公立幼稚園等への支援派遣」への対応」

時期：平成30年4月～平成31年3月

場所：宮古市・岩泉町・山田町の県立高等学校

概要：県教育委員会の企画によるスクールカウンセラー派遣事業である。宮古地区在住の臨床心理士1名と本学教員2名とで「県立大学チーム」を組み、宮古・山田・岩泉地区の県立高校を担当した。訪問回数は44回、合計244時間であった。

7

## (1) 学部、短期大学部の主な取組

### ソフトウェア情報学部

#### ①「震災学習のための震災関連資料マッピングシステム」

時期：平成30年度 場所：岩手県

概要：震災学習時に撮影された写真データを震災関連資料として一時的に登録するとともに、地図上に表示するためのシステムの開発を行っている。本年度は、岩手県立図書館所蔵資料の利用活性の観点から、システムの公開運用に向けた機能改善を行った。

#### ②「災害時利用も考慮した歩行者移動支援システム」

時期：平成30年度 場所：盛岡市

概要：災害時・緊急時も含めた移動制約者向けの情報提供の在り方を明らかにすることを目的として支援システムの開発を行う。本年度は、車椅子利用者を対象に盛岡駅前においてシステム試作とフィールド実験を実施した。

#### ③「CNNを用いた壁面画像からのクラックと壁以外の位置検出」

時期：平成30年度 場所：岩手県

概要：足場を組み、目視により行っている現状の橋梁等のクラック（ひび割れ）点検に関し、将来ドローンを用いて行うことを想定し、撮影した壁面画像から深層学習を用いてクラック位置を検出する試みを行った。本年度は特に、クラックとともに鉄柱等の壁以外の部分の検出に取り組んだ。

#### ④「過去の地震計データのみに基づく局所的余震予測」

時期：平成30年度 場所：岩手県

概要：一般的な地震予測は、プレートの応力変化等の測定結果を、地質学・地球物理学などに基づいて解析することにより行われるため、これらの測定・解析には多大なコストを要する。これに対して本研究においては、過去の地震計データのみに基づき、地震予測を行うことを目的としている。特に、本震により引き起こされる局所的な余震の予測を行うことにより、局所的な地点における二次災害等を回避できるものと考えられる。本年度は、平成23年(2011年)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震のデータを用いてその分析に取り組んだ。

8

## (1) 学部、短期大学の主な取組

### 総合政策学部

#### ①「被災地自治体の地方創生活動の支援」

時期：平成30年度 場所：各自治体

概要：岩手県立大学研究・地域連携本部地方創生地方創生支援チームが担当している県内自治体の地方創生活動への支援（委員派遣、情報提供等）のうち、沿岸被災地自治体の取組に総合政策学部教員が参加している。平成30年度は大船渡市（山本教授）、釜石市（吉野教授）、山田町（倉原教授）、野田村（堀筆准教授）、洋野町（倉原教授）と12の沿岸被災市町村のうち、5市町村を4名の教員が担当し、復興支援政策を支援している。

#### ②「いわて復興ウォッチャー調査への協力」

時期：平成24年度から継続 場所：岩手県内全域

概要：岩手県復興局が県内の復興度の把握のために実施している「いわて復興ウォッチャー調査」（意識調査）に本学部（高嶋裕一研究室）が協力している。いわて復興ウォッチャー調査は毎年2回（2月と8月）、被災した12市町村に居住又は就労している153人を対象に郵送方式で実施されている調査で、高嶋研究室は本年度も専門的な知見を生かして調査の実施と結果報告の作成に協力し、その結果は県のホームページに掲載され、復興政策に広く活用されている。

#### ③「大船渡市を対象とした「地域コミュニティの復興研究」」

時期：平成23年度から継続 場所：大船渡市

概要：本研究プロジェクトは、本学部の堀筆義裕准教授、平井勇介講師及び元本学部教員3名によるものである。大船渡市災害復興局のご協力をいただきながら、平成23年度から平成30年度までに、同市民を対象とする2種類の量的社会調査（横断調査、追跡調査）と、質的調査（聞き取り調査）を実施している。平成30年度は、科学研究費基盤研究（C）（課題番号16K04076、研究代表者：堀筆准教授）と、本学の全学競争研究費（研究代表者：平井講師）を活用し、平成23年12月の第1次横断調査対象者のうちその後の継続調査への協力希望者を対象とする「第4回パネル調査」と、過去の量的調査回答者の一部への聞き取り調査を実施した。これらを通じて、住宅再建の実現や商店街の本設開業など復興の進展を実感する意見が増加する一方、住宅再建に伴うコミュニティ再構築の課題や、住宅兼商店の被災が住宅補償の対象外となったことによる商店街再建の課題など、目に見える復興が進展した後の復興の仕上げに向けた諸問題も明らかになった。これらの結果は、学会発表や学術論文による公表のほか、今回の震災復興の検証における参考資料として大船渡市との共有を図っていく。

9

## (1) 学部、短期大学の主な取組

### 盛岡短期大学部

#### ①「地域政策研究センター地域協働研究などによる教員の専門性を生かした取組」

時期：平成30年度

場所：宮古市

概要：中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究

#### ②「学生の卒論研究における岩手県をフィールドにした研究」

時期：平成30年度

場所：岩手県内

概要：

- 宮古市田老地区「三王団地」における住宅着工状況調査
- 避難所で製作する日用品の実用性に関する可能性
- ゲストハウスへのリノベーションによる地域活性化の可能性について

#### ③「拡大水ボラへの協力」

時期：平成30年9月

場所：陸前高田市

概要：オハイオ大学、中部大学、本庄国際奨学財団、本学学生・教職員が参加したボランティア活動「拡大水ボラ」への協力と参加

### 宮古短期大学部

#### ①「学ぶ防災ツアー」

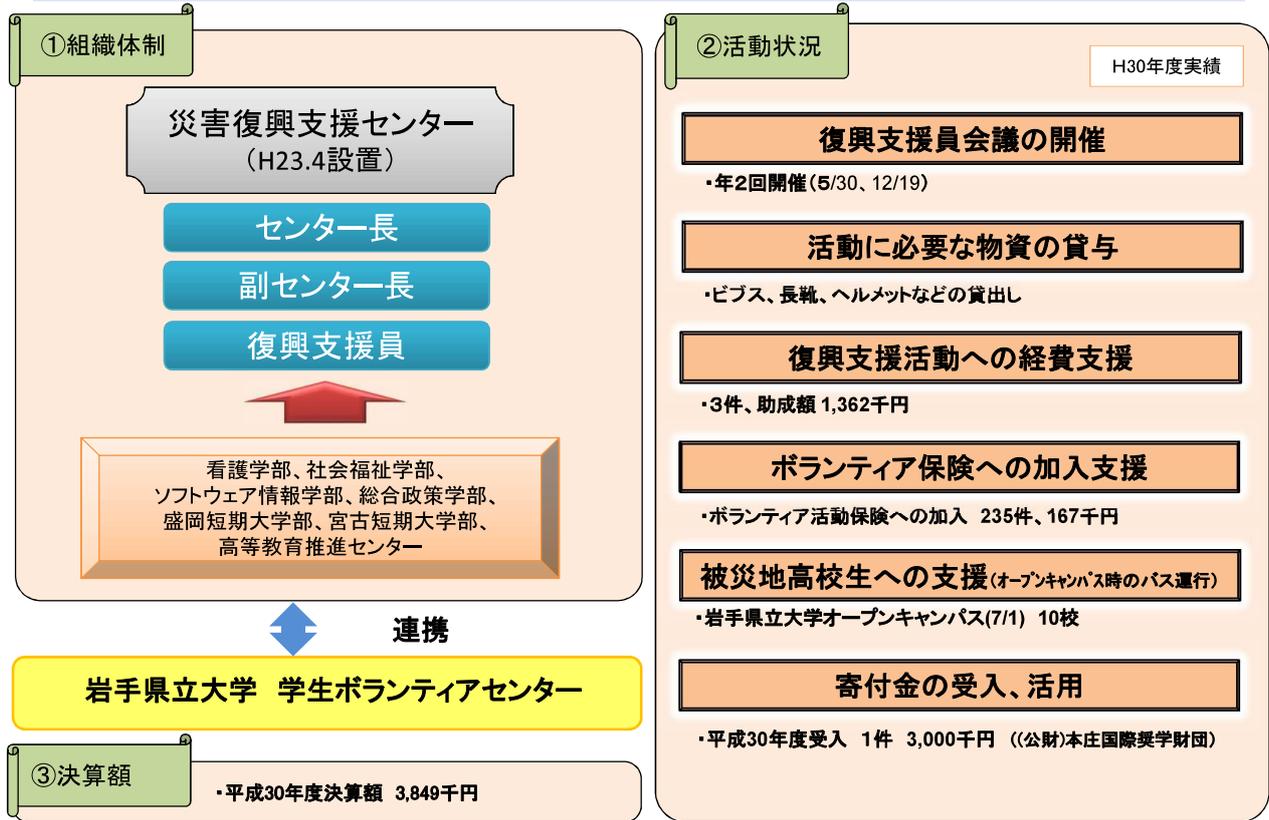
時期：平成30年5月30日

場所：宮古市田老地区（震災遺構）、浄土ヶ浜周辺

概要：岩手県立大学宮古短期大学部協力が主催する「学ぶ防災ツアー」を通じ、震災後の宮古地域の実情を学ぶ機会を継続して設けた。宮古短大部帰着後には復習会を行った。全一年次生を対象とし、参加学生数は100人。

10

## (2) 災害復興支援センターの取組 (ボランティア活動等への支援)



11

### 活動事例 復興支援活動への助成

災害復興支援センターでは、本学教職員・学生等が行う復興支援ボランティア活動に対する物品の貸出しや経費の助成を行った。

#### 【復興支援活動事例】

「拡大水ボラ」の実施

日程：平成30年9月29～30日 場所：陸前高田市

参加者：本学のほか、オハイオ大学、中部大学、本庄国際奨学財団の学生や教職員総勢95人

「水ボラ」は、東日本大震災津波の被災により応急仮設住宅又は災害公営住宅への転居を余儀なくされた地域住民に対し、世帯ごとに飲料水を配布することで会話のきっかけを作り、独居老人等への「声かけ」「見守り」を行うとともに、新たな地域コミュニティ形成の一助とすることを目的としたボランティア活動である。

「拡大水ボラ」は、上記取組に中部大学（愛知県春日井市）留学中のオハイオ大学からの外国人留学生を加え、平成23年度から継続して毎年度1回実施しているもの。今年度はさらに飲料水及び寄附金の提供を受けている公益財団法人本庄国際奨学財団から、当該財団の奨学生である全国各地の大学院生のほか、初めて中部大学の日本人学生が参加した。



12

### (3) 地域政策研究センターの取組

#### ① 地域政策研究センターの設置と概要

- ◇ 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を發揮することを目的に、平成23年4月に設置。
- ◇ 平成24年度から「地域協働研究」として、学内教員と地域団体等(県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等)との協働により、地域課題等を解決するための研究を実施。特に震災復興研究は重点課題として位置付けて推進している。

地域協働研究【地域団体等を対象に地域課題を公募、学内教員とのマッチングを経て研究を推進】  
震災復興関係の研究：平成30年度ステージIIで2課題を新規採択した。

- ◇ 平成26年度から「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタート。平成29年度までに延べ6つのプロジェクトを実施した。
- ◇ 平成29年度までに発行済みの7冊の報告集に加え、平成29年度末で完了した「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」について「研究成果報告集3」を、また同年度末で完了した「地域協働研究(教員提案型/地域提案型)」及び「地域協働研究(ステージI/II)」について「研究成果報告集6」を新たに発行した。

- ① 「震災復興研究 研究成果報告集」
- ② 「地域協働研究 研究成果報告集1【平成24年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ③ 「地域協働研究 研究成果報告集2【平成24年度 地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型・前期/地域提案型・前期】」
- ④ 「地域協働研究 研究成果報告集3【平成25年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ⑤ 「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集1」
- ⑥ 「地域協働研究 研究成果報告集4【平成26年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成27年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ⑦ 「地域協働研究 研究成果報告集5【平成27年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成28年度 教員提案型/地域提案型・前期】&「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集2」
- ⑧ 「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集3」
- ⑨ 「地域協働研究 研究成果報告集6【平成28年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成29年度 ステージI/ステージII】」



13

### (3) 地域政策研究センターの取組

#### ② 地域協働研究

平成30年度 ステージII (期間：H30.4～R2.3)

○ 「重茂半島の海と陸を經由するエコツアー・コースの実装」  
提案者：野崎産業 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

##### <概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)  
環境省「みちのく潮風トレイル」の空白地帯である重茂半島を中心として、「持続可能な観光」を目的とするエコ・ツアーコースを設定する。重茂半島への、自然志向の観光客(エコツーリスト)の流入を増やすために、具体的プランを実行する。

##### ② 実施方法・取組の概要

1年目は「山の道」「海の道」の体験ツアーを企画する。  
2年目は、モニタリング結果をもとに、地元住民が活動の中心となる。鵜磯小学校跡地に仮設トイレなどを設置し、キャンプサイトとしてトレイル利用者を受け入れる。ツアーのガイドを、ステージで養成した重茂レンジャーが担当する。広報のためにwebサイトを作成する。

##### <共同研究者>

総合政策学部 非常勤講師 平塚明、野崎産業 代表 野崎拓司

##### <研究関与者>

NPO法人 ASIA Environmental Alliance (AEA)、環境省、三陸ジオパーク推進協議会、三陸復興国立公園浄土ヶ浜ビジターセンター、宮古市、三陸鉄道(株)

14

### (3) 地域政策研究センターの取組

#### ② 地域協働研究

平成30年度 ステージⅡ (期間：H30.4～R2.3)

#### ○「東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等の バリューチェーン確立に関する普及条件の解明」 提案者：宮古市産業振興部産業振興センター 総合政策学部 准教授 新田 義修

##### 〈概要〉

##### ①解決を目指す課題(何を解決するのか)

本研究は、バリューチェーンの確立のために、フォロワー（追従者）を増やすことによって地域全体に“チーム漁火”のビジネスモデルを波及させ、宮古地域の水産業クラスター形成を深化させる方法を提案する。

さらに上記の課題に加えて、海外輸出向けに必要なとなるHACCP取得に関する導入条件を明らかにすることによって、タイ、ベトナム、台湾などを念頭に置いた輸出戦略を検討する。

##### ②実施方法・取組の概要

水産業のバリューチェーン形成に必要な生産技術（HACCP等）と販売技術（マーケティング、商品化）について分析を行う。

##### 〈共同研究者〉

研究・地域連携本部 特任教授 植田真弘、研究・地域連携本部 名誉教授 千葉啓子、宮古市役所産業振興部産業支援センター 主査 中野昇二

##### 〈研究関与者〉

旬かくりき商店、旬佐々京商店、(株)farm on the table、水産研究・教育機構 中央水産研究所

15

### (4) 滞在拠点型復興教育支援事業

・震災直後、県内では若いボランティアが不足。一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所・食料の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中で、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「いわてGINGA-NETプロジェクト」を結成。これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。

・本学では平成23年度から国の補助事業を活用し、「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」として、このような学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を支援した。

・国の補助が終了した平成28年度からは、大学独自の「滞在拠点型復興教育支援事業」として、被災地への継続支援と復興の中核的役割を担う人材育成のほか、他大学とのネットワーク形成を目的に事業を実施している。

#### ◆事業概要

～コミュニティ支援を通じた人材育成と復興支援プログラム～  
学生の長期休暇を活用した滞在拠点型の被災地支援活動の継続実施を通じ、学生の地域支援力等の育成と他大学とのネットワーク形成を促進。

【委託先】NPO法人いわてGINGA-NET

〔夏期プログラム〕H30.9.10～9.17

滞在拠点：住田町

活動内容：フィールドワーク・漁業体験・農業体験・ホームステイ・中学生への学習支援等

参加学生：8人（1大学）

〔春期プログラム〕H31.2.28～3.4

滞在地域：西和賀町

活動内容：フィールドワーク・ホームステイ・スノーバスターズ等

参加学生：37人（4大学、1専門学校、4高校）



16

## (5) 学生による支援

### ① 復興girls & boys\*

#### 《被災地企業商品の販売活動》

「復興girls&boys\*」は、東日本大震災津波で被害を受けた沿岸地域の仕事の復興の手助けをしたいと、平成23年5月から活動を開始。県内外の復興支援イベント等にお声がけいただき、沿岸地域の企業の商品販売・情報発信活動を行っている。

平成30年度は、宮古水産高校等と共同で宮古地域の新たな土産品開発に取り組んだ。



### ② 風土熟人R

#### 《漁業支援活動やフードドライブの取組》

「風土熟人R」は、災害支援ボランティアや地域の防災・減災を目的として活動している。沿岸地域で被災した漁業者への活動支援を行い交流を図っている。

また、家庭で余っている食品を必要な人へ寄附する「フードドライブ」に取り組んでいる。



### ③ カッキー's

#### 《山田町の仮設住宅で健康をサポート》

看護学部学生によるボランティア団体。月に1回山田町の応急仮設住宅や福祉施設を訪問し、血圧測定、健康講座などを行い、同学部の学生ならではの支援活動を実施。交流しながら、住民の健康管理の役割も担っている。

平成30年度は、宮古市において沿岸の高校生を対象とした「看護職を目指す者の集い」で活動発表を行い、進路支援を行った。

17

## (5) 学生による支援

### ④「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業を平成25年度から実施。

平成30年度に支援事業を活用して行った活動の例は以下のとおり。

#### 1【グループ名】復興 girls & boys \*

- ＜概要＞岩手県沿岸地域の企業の商品の受託販売やPRを実施
- ・ばあふる春祭りへの出展（5/3～5/4、野田村、参加学生13人）
- ・いわて銀河プラザ さんりくおうえんフェアへの出展（5/12～5/13、東京都中央区、参加学生11人）
- ・宮古水産高校等との商品開発（8/23、宮古市、参加学生5人）
- ・グリナード永山での販売（2/23～2/25、東京都多摩市、参加学生6人） ほか

#### 2【グループ名】風土熟人R

- ＜概要＞いわてGINGA-NETの活動で交流を持った漁師の下での漁業の手伝いの実施
- ・大槌町・山田町漁業支援（6/10、大槌町・山田町、参加学生16人）

#### 3【グループ名】いわてフィールドワーク・ラーニング2018への学生参加

- ＜概要＞全国の学生ボランティアによる岩手県沿岸地域での復興支援プロジェクトへの本学学生の参加
- ・いわてフィールドワーク・ラーニング2018夏期プログラム（9/10～9/17、岩手県沿岸地域、参加学生8人）

#### 4【グループ名】カッキー's

- ＜概要＞沿岸被災地におけるハンドトリートメントや血管年齢測定等の健康支援活動での交流
- ・看護職を目指す者の集い（8/18～8/19、宮古市、参加学生11人）

#### 5【グループ名】化粧ボランティアサークルKIPU\*Labo

- ＜概要＞災害公営住宅住民等を対象にしたハンドマッサージ
- ・あべ笑とがん（9/8、宮古市、参加学生4人）

#### 6【グループ名】さんつなプロジェクト参加学生

- ＜概要＞応急仮設住宅での子供の教育支援、住民との交流、農業・林業支援
- ・さんつなプロジェクト（3/13～3/16、釜石市、参加学生3人）

18

# 平成30年度 震災復興支援実績マップ

## 凡 例

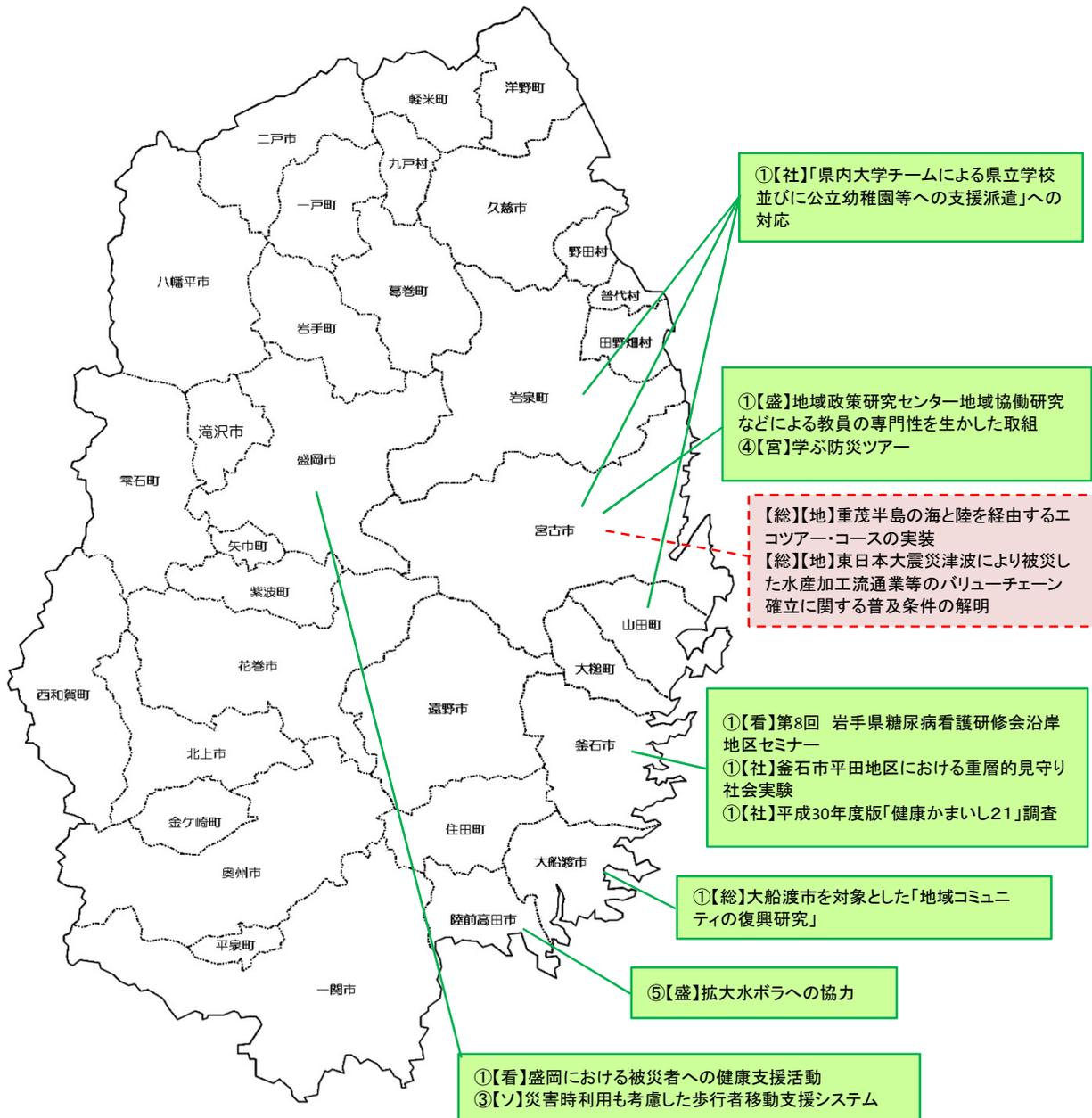
【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学部

### 1 学部、短期大学部の取組

①各学部の専門性を生かした取組、②学部公開講座、③学部プロジェクト研究、④復興教育、⑤ボランティア活動支援 ⑥その他

### 2 地域政策研究センター

【地】地域協働研究



### 《県内広域に係る取組》

- ③【ソ】震災学習のための震災関連資料マッピングシステム
- ③【ソ】CNNを用いた壁面画像からのクラックと壁以外の位置検出
- ③【ソ】過去の地震計データのみに基づく局所的余震予測
- ①【総】被災地自治体の地方創生活動の支援
- ①【総】いわて復興ウォッチャー調査への協力
- ④【盛】学生の卒論研究における岩手県をフィールドにした研究